

第一種フロン類充填回収業登録申請の手引

平成 27 年 4 月

長野県環境部資源循環推進課

はじめに

廃棄(整備)される第一種特定製品(業務用冷蔵(冷凍)庫や業務用空調機器等)からフロン類の充填及び回収(以下「充填回収」という。)を行おうとする方は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(以下「フロン排出抑制法」という。)に基づき、都道府県の登録を受けなければなりません。また、第一種特定製品を廃棄(整備)する際、廃棄(整備)者自らそのフロン類の充填回収を行う場合にも登録が必要です。

また、登録を受けないでフロン類の充填回収を業として行った者には、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金が科せられます。

また、フロン排出抑制法の施行に伴い、充填のみを行う又は行おうとする方も登録を受ける必要があります。

第1 第一種フロン類充填回収業者の登録について

1 登録の基準

(1) 欠格要件に該当しないこと(フロン排出抑制法第29条関係)

- ・成年被後見人若しくは被保佐人又は破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- ・フロン排出抑制法(フロン回収破壊法)等に違反して罰金以上の刑に処せられ、2年を経過しないもの
- ・登録を取り消され2年を経過しないもの 等

(2) 第一種特定製品からフロン類の充填回収を適正かつ確実に実施するに足りるものとして主務省令で定める基準に適合すること

- ・申請に係る事業所ごとに、申請書に記載されたフロン類回収設備が使用できること。
- ・申請書に記載されたフロン類回収設備の種類が、その充填回収するフロン類の種類に対応していること。
- ・フロン類の充填量が50kg以上の第一種特定製品の場合には、回収設備が1分間に200g以上のフロン類を充填回収できる能力(ガス充填回収基準)を有すること。 等

2 登録の手続(フロン排出抑制法第27条)

(1) 登録方法

フロン類の充填回収を行おうとする方は、フロン類充填回収業務を行う都道府県ごとに登録の申請を行う必要があります。下記に掲げる申請書類等を添えて、登録申請してください。

申請書等については、この手引の様式をコピー又は県ホームページからダウンロードして作成してください。(<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/haiki/yousiki/furon-yousiki/furon.htm>)

(2) 提出部数

1部を提出してください。ただし、登録する事業所が複数あり、管轄地方事務所が複数となる場合は、当該地方事務所数分増して提出してください。

※次回更新時等のために、必ず控えは残すようにしてください。

※2部以上提出する場合には、2部目以降については全て写しで構いません。

(3) 窓口

事業者の住所(本社住所)を管轄する地方事務所環境課(地方事務所管轄区域一覧表(手引末頁)参照) 県外に事業者の住所(本社住所)がある事業者の場合は、県庁資源循環推進課

※郵送でも受け付けます。

(4) 申請手数料

3,500円。長野県収入証紙を登録申請書に貼付してください。

(5) 留意点

- ・審査の過程で登録要件を満たさない事項がある場合、これについて補正を求めます。
 - 全ての登録要件を満たさない場合、登録決定が延びたり、登録の拒否がされたりすることがあります。
 - ・行政書士等による代理人申請の場合は、委任状を添付してください。
- なお、添付がない場合は、申請者本人以外の申請書類の訂正や差し替えを認められません。

3 申請書類

(1) 登録申請書

- ア 登録申請書（様式第1（第8条関係））に必要事項を記入の上、添付書類及び登録申請手数料を添えて（貼付して）提出して下さい。同一都道府県内において、フロン類の充填回収を行う事業所が複数の場合、登録申請書に事業所ごとの記入が必要です。
- イ 登録申請書の備考欄には、フロン類の充填回収を自ら行う者又はフロン類の充填回収に立ち会う者の氏名等を記載して下さい。また、申請に係る事項の補足的説明を任意に記載することができます。

(2) 添付書類

- ア 本人を確認できる書類
- ・個人の場合は、発行日から3ヶ月以内の住民票の写し
 - ・法人の場合は、発行日から3ヶ月以内の商業・法人登記の登記事項証明書（現在事項全部証明書、履歴事項全部証明書）
- イ フロン類回収設備の所有権を有することなどを証する書類（登録しようとする事業所ごと）
- ・自ら所有している場合は、購入契約書、納品書、領収書、販売証明書等のうち、いずれかの写し
 - ・自ら所有していない場合は、借用契約書、共同使用規定書、管理要領書等のうち、いずれかの写し
- ウ フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類（登録しようとする事業所ごと）
- ・申請書に記載された項目（a. フロン類の回収設備の種類、b. 回収設備の能力）について、それを説明する書類として取扱説明書、仕様書、カタログ等の写し
- エ 申請者等が法に定める欠格要件に該当しないことを説明する書面（要領様式第1号）
- ・申請者等が、法第29条第1項各号に該当しない者であることを誓約した旨の書面
- フロン充填回収を行う際には十分な知見を有する方が充填回収を行うか、立ち会う必要があります。以下の書類も添付してください。
- オ フロン類の充填回収を自ら行う者又は充填回収に立ち会う者が有する資格に関する資料（事業所ごとに資格証・修了証の写し等を添付してください。）
- ＊業務用冷凍空調機器の充填回収に係る資格としては、主に以下のようなものがあります。
- ・冷媒フロン類取扱技術者
 - ・高圧ガス製造保安責任者（冷凍機械）
 - ・冷凍空気調和機器施工技能士
 - ・高圧ガス保安協会冷凍空調施設工事事業所の保安管理者
 - ・冷凍空調技士（日本冷凍空調学会）
 - ・自動車電気装置整備士（平成20年3月以降資格取得者、平成20年3月以前の資格取得者でフロン回収に関する講習会を受講した者に限る）
 - ・高圧ガス製造保安責任者（冷凍機械以外）で、機器の製造又は管理に関する業務に5年以上従事した者等（上記以外で業務用冷凍空調機器の整備等に関する資格を所有されている方は申請の際に有効か否かはお問い合わせください。）
- カ フロン類の充填回収業務の経験に関する資料（オの添付書類があれば省略できます。）

なお、住民票の写し、登記事項証明書等の公的証明書の提出は原則、原本添付してください。
各窓口にて原本照合を行った場合のみ、コピーの提出で構いません。

第2 登録後に必要となること

1 登録の更新（フロン排出抑制法第30条）

第一種フロン類充填回収業者の登録の有効期限は5年間です。必ず有効期限を過ぎる前に更新の手続きを行ってください。手数料は新規登録の際と同じく、3,500円です。手続きについては新規登録時と同様になりますので、本手引の『第1 第一種フロン類充填回収業者の登録について』を参照してください。

2 登録の変更（フロン排出抑制法第31条）※手数料は不要

第一種フロン類充填回収業者として登録を受けた者が表1の事項を変更した場合、変更があった日から30日以内に第一種フロン類充填回収業者変更届出書（様式第2（第11条関係））に、当該変更に関して必要な書類を添付して、登録申請をしたときと同じ申請先に提出してください。登録部数は、登録申請時と同様、原則1部です（登録している事業所が複数あり、管轄地方事務所が複数となる場合は、当該地方事務所数分増し）。

表1 変更届出関係

変更事項	添付書類
1 氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	(1) 申請者が個人の場合は住民票の写し (2) 法人の場合は商業・法人登記の登記事項証明書（履歴事項全部証明書等の変更履歴のわかるもの） ※ 届出日前3ヶ月以内に発行されたもの
2 事業所の名称及び所在地	○事業所を廃止・事業所名称変更及び所在地移転の場合 添付書類はとくに不要です。 ○新たに事業所を追加する場合 ・回収する冷媒機器の種類及びフロン類の種類を記載すること (1) 当該事業所におけるフロン類回収設備の所有権を有することを証する書類 (2) 当該事業所におけるフロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類
3 その業務に係る第一種特定製品の種類及び回収しようとするフロン類の種類	(1) フロン類回収設備の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること。）を証する書類 (2) フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類
4 その業務に係る第一種特定製品の種類及び充填しようとするフロン類の種類	(1) フロン類の充填に用いるフロン類回収設備の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること）を証する書類 (2) フロン類の充填に用いるフロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類
5 事業所ごとのフロン類回収設備の種類及びその設備の能力	(1) フロン類回収設備の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること。）を証する書類 (2) フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類
6 事業所ごとのフロン類回収設備の数	(1) フロン類回収設備の所有権を有すること（申請者が所有権を有しない場合には、使用する権原を有すること。）を証する書類 (2) フロン類回収設備の種類及びその設備の能力を説明する書類

（注1）このほかにも書類の提出をお願いする場合があります。

（注2）5（回収設備の能力のみの変更）及び6の変更については、3又は4の変更を伴わない場合には届出不要です。

3 廃業等の届出（フロン排出抑制法第 33 条）※手数料は不要

廃業等の表 2（下記）左列に掲げる事項のいずれかに該当することとなった場合には、定められた届出者が、その日から 30 日以内に、廃業等届出書（要領様式第 5 号）に第一種フロン類充填回収業者登録通知書（第一種フロン類回収業者登録通知書）を添付して登録申請先へ提出してください。提出部数は、登録申請時と同様、原則 1 部です（登録している事業所が複数あり、管轄地方事務所が複数となる場合は、当該地方事務所数分増し）。

表 2 廃業届関係

該当する事項	届出者
1 回収業を廃止した場合	回収業者であった個人又は法人を代表する役員
2 死亡した場合	相続人
3 法人が合併により消滅した場合	法人を代表する役員であった者
4 法人が破産により解散した場合	破産管財人
5 法人が破産以外の事由により解散した場合	清算人

※変更届や廃止届の義務を違反した場合には、行政処分を受けるとともに、罰金刑に処せられることがありますので、必ず届出を行ってください。

4 充填量及び回収量等の記録・報告（フロン排出抑制法第 47 条関係）

(1) 充填量及び回収量等の記録

登録された充填回収業者は、以下の事項について、記録を作成し 5 年間保存しなければなりません。なお、この記録は電磁的方法により作成し、保存することができます。記録を作成せず、もしくは虚偽の記録を作成し、または記録を保存しなかった場合には、20 万円以下の罰金に処せられることがありますので、必ず適正な記録を行ってください。

ア 記録を必要とする事項

- (ア) フロン類の種類ごとに、整備と廃棄の別、回収した年月日、充填した年月日、第一種特定製品の管理者及び整備発注者又は廃棄者の氏名若しくは名称及び住所、当該充填回収に係る製品の種類及び台数並びに充填回収したフロン類の量
- (イ) フロン類の種類ごとに、第一種フロン類再生業者に引き渡した年月日、引き渡した相手方の氏名又は名称及びフロン類の量
- (ロ) フロン類の種類ごとに、フロン破壊業者に引き渡した年月日、引き渡した相手方の氏名又は名称及びフロン類の量
- (エ) フロン類の種類ごとに、自ら冷媒その他の原材料として利用した年月日及び量、又は冷媒その他の製品の原材料として利用する者に有償若しくは譲渡した年月日、その相手方の氏名若しくは名称及び譲渡したフロン類の量
- (オ) フロン類の種類ごとに、フロン排出抑制法施行規則第 49 条で知事が認定した者（※）に引き渡した年月日、引き渡した相手方の氏名又は名称及び引き渡したフロン類の量

※法施行規則第 49 条で知事が認定した者

- ・充填回収業者が引き渡したフロン類を第一種フロン類再生業者又はフロン類破壊業者に確実に引き渡す者として都道府県知事が認定した者を指します。

イ 保存について

(ア)保存期間は5年間です。

(イ)整備発注者又は第一種特定製品の廃棄等を行おうとする第一種特定製品の管理者（以下「廃棄等実施者等」という。）から記録(帳簿)を閲覧したい旨の申出があったときは、正当な理由がなければ、拒んではなりません。

※正当な理由とは

- ・記録の保存期間が既に経過している場合
- ・地震、水害、火災などにより、記録が消滅してしまった場合
- ・閲覧を申し出た引渡受託者が、引渡受託者であることの特定ができなかった場合
- ・営業時間外や閲覧することによって、業務に多大な支障が生じる場合
- ・閲覧を申し出た者が当該関係者である証を示さなかった場合

(2) 充填回収量等の報告

第一種フロン類充填回収業者は、フロン類充填回収量等の実績について、毎年、年度終了後45日以内に、知事に報告しなければなりません（様式第3（第52条関係））。第一種特定製品の廃棄時及び整備時におけるフロン類充填回収量を記入し、回収量がない場合でも「0」と記入して報告してください。報告をせず、または虚偽の報告をした場合には、20万円以下の罰金に処せられることもありますので、必ず報告を実施してください。

ア 提出にあたって

- ・報告期限は年度終了後45日以内（毎年、5月15日までに報告する。）
- ・提出部数1部
- ・提出先は、地方事務所の環境課又は県庁資源循環推進課です。
- ・第一種フロン類充填回収業者の登録単位（事業者ごと）に報告してください。（登録された事業所が複数ある場合でも、事業者単位でまとめてください。）

イ 廃業及び有効期限切れとなった事業者について

- ・廃業を届け出た充填回収業者及び有効期限切れとなった充填回収業者についても、当該年度分までの充填回収量については報告していただく必要があります。
- ・廃業を届け出た際、または有効期限切れとなった際にご提出願います。

※報告義務を果たしていない場合や誤った報告を行った場合には、行政処分を受けるとともに、罰金刑に処せられることがありますので、必ず報告義務を果たしてください。

第3 その他

1 行程管理制度（フロン類の引渡し等を書面で管理する制度）（フロン排出抑制法第41～第44条）

フロン類の引渡し・引取りを適切に管理していくため、業務用冷凍空調機器の廃棄等実施者は、充填回収業者に直接フロン類を引き渡す場合や引渡しを他の者に委託する際には、回収したフロン類の種類や回収量等の必要事項を記載した書面を交付しなければならないこと、また、フロン類を引き取った充填回収業者は、引取りを証する書面を廃棄等実施者に交付しなければならないことになっています。

本制度が守られない場合、場合によっては 50 万円以下の罰金に処せられることになりますので、必ず遵守してください。行程管理制度については、JRECO（一般財団法人日本冷媒・環境保全機構）のホームページでもご確認できます（http://www.jreco.or.jp/data/koutei_guide.pdf）。

(1) 行程管理制度の流れ

ア フロン類充填回収業者へ直接フロン類を引き渡す場合

- ・廃棄等実施者が直接充填回収業者にフロン類を引き渡す際、廃棄等実施者が書面（回収依頼書）を交付
- ・充填回収業者が廃棄等実施者からフロン類を直接引き取った際には、引取証明書を交付

イ フロン類の引き渡しを委託する場合

- ・廃棄等実施者が引渡受託者にフロン類の引渡しを委託する際には、廃棄等実施者が委託確認書を交付
- ・引渡受託者が充填回収業者への引渡しを他者に再委託する際には、書面（再委託承諾書）にて廃棄等実施者の承諾を受ける。フロン類の引渡しを孫請け、ひ孫請けに再委託する場合も、その都度書面による廃棄等実施者の承諾が必要
- ・引渡受託者（及び再委託を受けた者）は、充填回収業者に委託確認書を回付
- ・充填回収業者が引渡受託者を通じてフロン類を引き取った際には、引渡受託者に引取証明書を交付し、廃棄等実施者に引取証明書の写しを送付

ウ 保存について

- ・これらの書面は3年間保存が必要です。（廃棄実施者、回収業者、引渡受託者いずれも）
※フロン排出抑制法第47条に係る回収量等の記録として保存する場合は5年間なので注意すること。
- ・一定期間引取証明書の交付（又は送付）がない場合には、廃棄等実施者は都道府県知事に報告する義務がありますので、管轄の地方事務所等に御連絡下さい。

(2) 「フロン回収行程管理票」について

この書面の作成及び交付には、「フロン回収行程管理票」を利用するのが便利です。「フロン回収行程管理票」については、JRECO（一般財団法人日本冷媒・環境保全機構）等で案内・販売しています。
(<http://www.jreco.or.jp/>)

※ 長野県・地方事務所環境課では取り扱い、販売はしていません。

2 回収したフロン類の引き渡し義務について

回収したフロン類で、再充填または再利用しないものについては、必ずフロン排出抑制法に基づく許可を受けた第一種フロン類再生業者又はフロン類破壊業者または省令第49条認定を受けた者に引き渡しをしてください。

また、フロン類をみだりに大気中に放出した場合には、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処せられることになりますので、必ず適正に回収・処理してください。

第 3 様 式 集

第一種フロン類充填回収業者
登録の更新
登録
申請書

※登録番号	
※登録年月日	

年 月 日

長野県知事様
(地方事務所長)

(郵便番号)
住所
氏名
印
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

第 27 条第 2 項
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
第 30 条第 2 項

の規定により、必要な書類を添えて第一種フロン類充填回収業者の登録の更新を申請します。

事業所の名称及び所在地			
名 称			
所在地	(郵便番号) 電話番号		
回収の対象とする第一種特定製品の種類及び回収しようとするフロン類の種類			
回収の対象とする第一種特定製品の種類	回収しようとするフロン類の種類		
	CFC	HCFC	HFC
	(1) エアコンディショナー ((3) に該当するものを除く。)		
	(2) 冷蔵機器・冷凍機器 ((3) に該当するものを除く。)		
	(3) フロン類の充填量が 50kg 以上の第一種特定製品		
充填の対象とする第一種特定製品の種類及び充填しようとするフロン類の種類			
充填の対象となる第一種特定製品の種類	充填しようとするフロン類の種類		
	CFC	HCFC	HFC
	(1) エアコンディショナー		
(2) 冷蔵機器・冷凍機器			
フロン類回収設備の種類、能力及び台数			
設備の種類	能 力		
	200g/min 未満	200g/min 以上	
CFC 用	台	台	
HCFC 用	台	台	
HFC 用	台	台	
CFC、HCFC 兼用	台	台	
CFC、HFC 兼用	台	台	
HCFC、HFC 兼用	台	台	
CFC、HCFC、HFC 兼用	台	台	

様式第 1（第 8 条関係）裏面

備考 1 ※印の欄は、更新の場合に記入すること。

2 「回収の対象とする第一種特定製品の種類及び回収しようとするフロン類の種類」及び「充填の対象とする第一種特定製品の種類等及び充填しようとするフロン類の種類」の欄には、該当するものに丸印を記入すること。

3 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」以降の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。

4 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

6 下記の欄には、申請に係る事項の補足的説明、フロン類の回収を自ら行う者若しくはフロン類の回収に立ち会う者の氏名又はフロン類の充填を自ら行う者若しくはフロン類の充填に立ち会う者の氏名等を、任意に記載することができる。

第一種フロン類充填回収業者変更届出書

年 月 日

長野県知事様
(地方事務所長)

(郵便番号)
住 所
氏 名 印
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号
登録番号

第一種フロン類充填回収業者に係る以下の事項について変更したので、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第 31 条第 1 項の規定により、関係書類等を添えて届け出ます。

変更の内容	新	旧
変更理由		

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

第一種フロン類充填回収業者のフロン類充填量及び回収量等に関する報告書

年 月 日

長野県知事 殿

(郵便番号)
住 所氏 名 印
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)
電話番号
登録番号

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第47条第3項の規定に基づき、次のとおり報告します。

CFC						
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	設置	設置以外	設置	設置以外	設置	設置以外
CFC を充填した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
①充填した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	整備	廃棄等	整備	廃棄等	整備	廃棄等
CFC を回収した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
②回収した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
③年度当初に保管していた量					kg	kg
④第一種フロン類再生業者に引き渡した量					kg	kg
⑤フロン類破壊業者に引き渡した量					kg	kg
⑥法第50条第1項ただし書の規定により自ら再生し、充填したフロン類					kg	kg
⑦第49条第1項に規定する者に引き渡した量					kg	kg
⑧年度末に保管していた量					kg	kg
HCFC						
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	設置	設置以外	設置	設置以外	設置	設置以外
HCFC を充填した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
⑨充填した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	整備	廃棄等	整備	廃棄等	整備	廃棄等
HCFC を回収した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
⑩回収した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
⑪年度当初に保管していた量					kg	kg
⑫第一種フロン類再生業者に引き渡した量					kg	kg
⑬フロン類破壊業者に引き渡した量					kg	kg
⑭法第50条第1項ただし書の規定により自ら再生し、充填したフロン類の量					kg	kg
⑮第49条第1項に規定する者に引き渡した量					kg	kg
⑯年度末に保管していた量					kg	kg

HFC						
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	設置	設置以外	設置	設置以外	設置	設置以外
HFC を充填した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
⑰充填した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	(1) エアコンディショナー		(2) 冷蔵庫機器及び冷凍機器		(3) 合計	
	整備	廃棄等	整備	廃棄等	整備	廃棄等
HFC を回収した第一種特定製品の台数	台	台	台	台	台	台
⑱回収した量	kg	kg	kg	kg	kg	kg
⑲年度当初に保管していた量					kg	kg
⑳第一種フロン類再生業者に引き渡した量					kg	kg
㉑フロン類破壊業者に引き渡した量					kg	kg
㉒法第 50 条第 1 項ただし書の規定により自ら再生し、充填したフロン類の量					kg	kg
㉓第 49 条第 1 項に規定する者に引き渡した量					kg	kg
㉔年度末に保管していた量					kg	kg

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 3 原則として、②+③=④+⑤+⑥+⑦+⑧、⑩+⑪=⑫+⑬+⑭+⑮+⑯、⑱+⑲=⑳+㉑+㉒+㉓+㉔となるようにすること。
 - 4 第 49 条第 2 号に該当する場合にあっては、引渡し及び返却の年月日、申請者の氏名又は名称及び住所並びにフロン類の種類ごとの量を記載した書面を添付すること。

誓 約 書

登録申請者及びその役員は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第29条第1項の各号に該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申 請 者

印

長 野 県 知 事 様

(要領様式第5号)

第一種フロン類充填回収業者廃業等届出書

年 月 日

長野県知事様

(郵便番号)

届出者 住 所

氏 名

印

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する律第33条第1項の規定により、次のとおり第一種フロン類充填回収業者の廃業等を届け出ます。

第一種フロン類充填回収業者	
氏 名 〔法人にあっては、 名称及び代表者の氏名〕	
住 所	(郵便番号) 電話番号
登録番号	
登録年月日	年 月 日
届出事由が生じた日	年 月 日
届出事由	1 死亡した場合 2 法人が合併により消滅した場合 3 法人が破産により解散した場合 4 法人が合併及び破産以外の理由により解散した場合 5 第一種フロン類回収業を廃止した場合
第一種フロン類充填回収業者と届出者との関係	1 相続人 2 合併により消滅した法人を代表する役員であった者 3 破産管財人 4 合併及び破産以外の理由により解散した法人の清算人 5 第一種フロン類回収業者であった個人又は第一種フロン類回収業者であった法人を代表する役員

備考 1 「届出事由」及び「第一種フロン類回収業者と届出者との関係」の欄は、該当する番号を丸印で囲むこと。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

地 方 事 務 所 管 轄 区 域 一 覧 表

地方事務所名	住 所	直通電話	管 轄 区 域
佐 久	〒385-8533 佐久市跡部65-1 佐久地方事務所 環境課	0267 (63) 3166	佐久市 小諸市 南佐久郡 北佐久郡
上 小	〒386-8555 上田市材木町1-2-6 上小地方事務所 環境課	0268 (25) 7134	上田市 東御市 小県郡
諏 訪	〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10 諏訪地方事務所 環境課	0266 (57) 2952	岡谷市 諏訪市 茅野市 諏訪郡
上伊那	〒396-8666 伊那市荒井3497 上伊那地方事務所 環境課	0265 (76) 6817	伊那市 駒ヶ根市 上伊那郡
下伊那	〒395-0034 飯田市追手町2-678 下伊那地方事務所 環境課	0265 (53) 0434	飯田市 下伊那郡
木 曽	〒397-8550 木曽郡木曽町福島2757-1 木曽地方事務所 環境課	0264 (25) 2234	木曽郡
松 本	〒390-0852 松本市大字島立1020 松本地方事務所 環境課	0263 (40) 1956	松本市 塩尻市 安曇野市 東筑摩郡
北安曇	〒398-8602 大町市大町1058-2 北安曇地方事務所 環境課	0261 (23) 6563	大町市 北安曇郡
長 野	〒380-0836 長野市大字南長野南県町686-1 長野地方事務所 環境課	026 (234) 9533	長野市 須坂市 千曲市 埴科郡 上高井郡 上水内郡
北 信	〒383-8515 中野市大字壁田955 北信地方事務所 環境課	0269 (23) 0202	中野市 飯山市 下高井郡 下水内郡
資源循環 推進課	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2	026 (235) 7164	県外